

## 農業アップデート（ウィルス・政府援助・バイデン農業政策）

### I. 感染本格化から6ヶ月。改めて見えた農業と政治の繋がり。の強さ。

#### 半年間で起きたこと

コロナウィルス感染が本格化し、ビジネスや町が閉鎖され、公共交通機関が使えなくなり、食料品店のそここの棚が空になり、ほんの数日前まであれ程に忌み嫌っていたマスクを何事も無かったかの様に着用するアメリカ人を見かける様になったのは3月後半からである。それから半年が経つ。本稿ではこうした前例のない事態の下で改めて確認された農業と政治の繋がりを考察する。

#### 人々の記憶に残る、空になった食肉コーナー

農業関連で消費者がウィルス感染を肌で感じる切欠となったのは、小売店での肉や卵の購入が困難になったことだろう。当初は消費者の買い溜めや外食代替としての家での料理用需要の急増が背景にあったが、その後4月に入って食肉加工工場での感染が広がり、供給側の問題も露呈した。Tyson、Smithfield、JBS等の大手企業の複数の工場が閉鎖に追い込まれた。メディアはその原因をトランプ大統領の無策に求める記事を発表した。「5月に入ると小売店の棚が空になる」・「この肉不足は年単位になる」等々、刺激的な文言が並んだ。

4月28日にトランプ大統領は食肉生産への国防生産法適用を発表した。国防生産法は朝鮮戦争時に成立した法律で、緊急時に国が優先的に生産物を買上げられる内容を含む。こうした優先買付は、これまでは国防総省中心に発動されてきたが、コロナウィルス感染拡大により、3月には個人防護具などを対象とした大統領令が発令され、続いてこの食肉も対象とされることとなった。

それから5ヶ月、現時点までについて言えば、食肉の小売価格上昇はあったが、品不足は起きていない。当初の報道に反し、5月に入ってから品揃えは寧ろ改善に向かい、以降、3月~4月に見られたような購入が困難となる状況にはなっていない。

#### 守られる農家 - コロナ救済法案 CARES Act に含まれた農家向政府援助 / Coronavirus

感染拡大を受けて3月中に成立した3つの救済法案の内、最大規模（2.2兆ドル）のCARES Actは本格審議開始からたった1週間後の3月27日に成立した。類を見ない速さで成立したこの法案に、翌4月開始の大規模農家向政府援助である、Coronavirus Food Assistance Program（略称CFAP）の190億ドル（農家への補助金160

Food Assistance  
Program (CFAP)

## 農業の特殊性

億ドルと作物買上支援 30 億ドル) への資金手当も含まれていた。CFAP 中の農家補助金分 160 億ドルの供与は 4 月から始まったが、現時点の拠出額は 101 億ドルとなっている。既に申請の締切は過ぎ、枠の 6 割強しか使われなかったにも関わらず、これに続く追加の 140 億ドルの農家向支援も決定している。

顧みれば、一昨年夏から始まった中国による報復関税の影響を受けて多額の政府補助金が農家に注入されてきた。農務省が 9 月に発表した 2020 年の農家グロス現金収入予測は直近 5 年平均の数値を上回っている。こうした予測値は、コロナウィルス感染による収入減が手厚い政府補助金で補填されることを想定している。

こうした農家への手厚い援助の姿勢は、11 月の選挙で仮に新政権が誕生したとしても当面大きく変わるとは思われない。国全体の GDP への寄与度は高くないものの、前述の食肉の件でも見える様に農業が国民に与える影響は引き続き大きい。無論、コロナウィルスレベルの災害が起きる可能性は高くないであろうが、今回の一件で、肉が買えなくなる恐怖感、而して農業の重要性というのは多くのアメリカ人の記憶に刷り込まれたはずだ。更に選挙となると、国民感情の観点でも、農家を蔑ろにすることは何れの党にとっても得策ではない。今回の CARES Act 中にまとまった額の農家への政府援助が盛り込まれたり、4 月に成立した給与保護プログラム融資の追加の中に農家を意識した条件が付されたりしたことも、農業の政治要素が反映されたと考えて間違いないだろう。

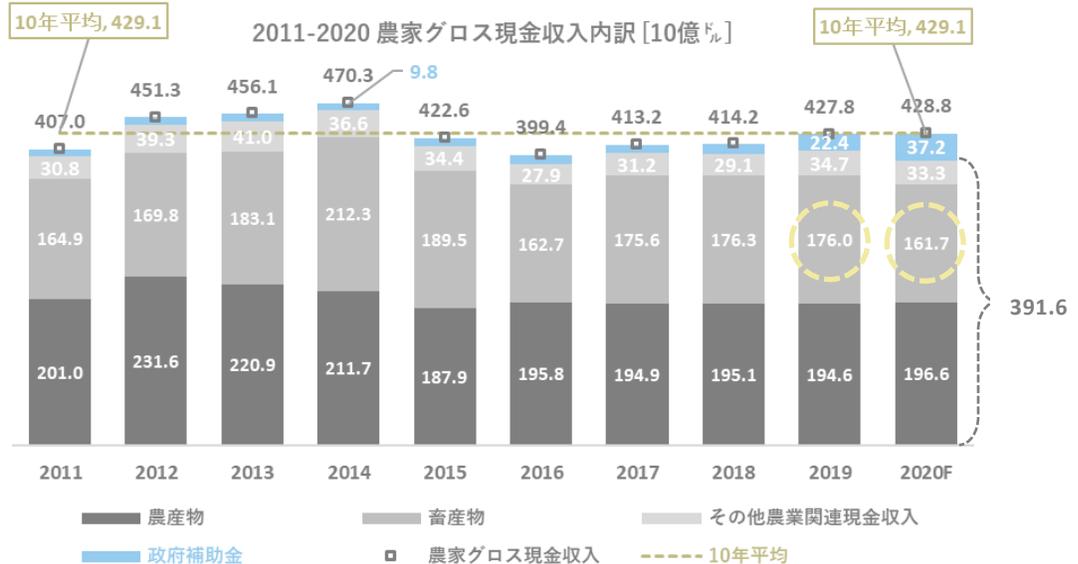
バイデン・キャンペーンが公示した、エネルギー・インフラ・移民・人種問題・地方活性化などの各種政策の中に、農業関連の政策案が含まれている。後述の通り現政権とのアプローチの違いはあるが、原則的には農家を大事にする発想は変わらないだろう。

## II. 厳しい 2020 年の農家収入予測。

農務省の 2020 年予測 - 字面では 7 年ぶりの高水準な収入だが、補助金を外すと直近 10 年で最低水準

直近 10 年の農家のグロス現金収入について解説する。次頁グラフの黄色の破線が 2011 年～2020 年の 10 年平均だが、これが 4,291 億ドルである。この平均値には 2012 年～2014 年までの 3 年間の好調期の数値が影響している。以降 2016 年に 3,994 億ドルの底を打った後に徐々に回復してきたものの、7 年ぶりの高水準が予測される今年のグロス現金収入ですら、その平均値 (4,291 億ドル) に届かない 4,288 億ドルに留まっている。更にこの 4,288 億ドルの中には 372 億ドルという巨額の政府補助金が想定されている。(2014 年の 98 億ドルの 3.8 倍) この補助金なしで比較すると今年の (補助金前) 農家グロ

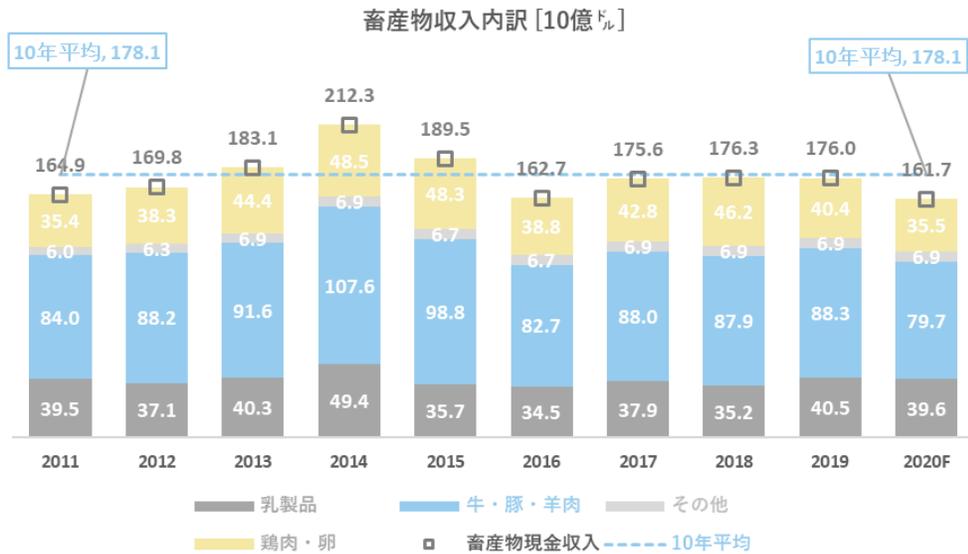
ス現金収入予想は 3,916 億ドルに過ぎず、直近 10 年で最低だった 2016 年の 3,864 億ドルに近い水準と見られている。また農産物と畜産物のグロス現金収入の内訳を見ると、農産物が安定しているのに対して、畜産物は昨年 1,760 億ドルから 143 億ドル（8%）減の 1,617 億ドルと予想されているのが判る。



農務省の 2020 年予測 - 牛・豚・羊などの赤身肉も家禽類も大幅減収

農産物については、大豆・トウモロコシ・小麦何れも減収が予想されている。中でもコロナウイルス感染の影響で人々の外出機会が減り、燃料エタノールの需要が下落した結果として、トウモロコシが大きく減収となり、大豆への転作の傾向も見られる。中国とのフェーズ・ワン合意の実施は遅れてはいるものの、昨年比で言えば大豆輸出はやや改善傾向にあり、こうした転作を後押しする形となっている。農務省の 2020 年予測によれば、こうした穀物全般の減収に対して果物とナッツの収入が急伸し、他の減少分を取り戻すとしている。

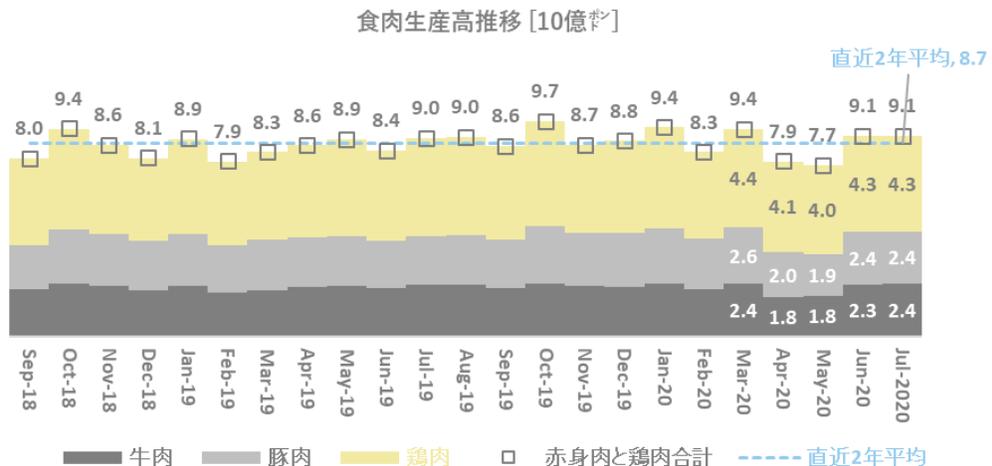
畜産物の中身を見てみると、食肉全体が影響を受けていることが判る。先ず畜産物全体の現金収入の推移を見ると、2020 年予測の 1,617 億ドルは、直近 10 年平均の 1,781 億ドルを 164 億ドル下回り、更に 2016 年の大底を割る直近 10 年の最低値であることが判る。これはコロナウイルス感染の影響による需要減・工場での感染による生産への影響・価格の下落など複数の要因を想定している。



### III. 直近の畜産業の動き

生産現場での  
Disruption は4-5月にかけて発生していた。

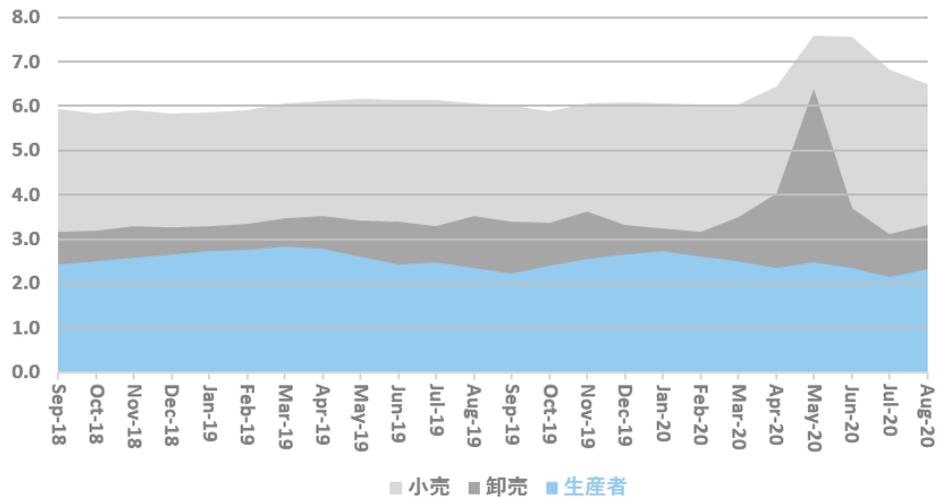
畜産について今年の実績を見る。ウイルス感染が表面化した3月は牛・豚・鶏を合わせた生産高は94億円で、2年平均の87億円を上回り順調な生産がされていた。その後、生産現場での感染で工場閉鎖が続いた4月～5月にかけて79億円・77億円と大きく落ち込んだ。（その間に大統領令により国防生産法に基づく食肉の生産挺入れの動きが起き）その後、6～7月にかけて91億円と回復する傾向になっている。個々の生産現場で何が起きているかは正確には測りきれないが、業界全体で見れば、生産は戻りつつあると言えよう。この中で8月の豚肉の在庫（Cold Storage Stock）は前年同月比較で6.1億円から4.6億円と大きく減少している。



価格上昇が農家まで波及していなかった。

次に同時期の価格推移を確認する。以下のグラフの通りで牛肉は5～6月にかけて小売価格の上昇が見られた。それまでポンド当たり6ドル内外で推移していたものが5～6月は7ドル台半ばを超え、7～8月にかけて6ドル台半ばに戻っている。卸売価格は3ドル前半で推移していたものが5月には6.4ドルまでスパイクしたが、7月には元の水準に戻った。一方で生産者価格（Net Farm Value）はこうした価格の変動は見られなかった。

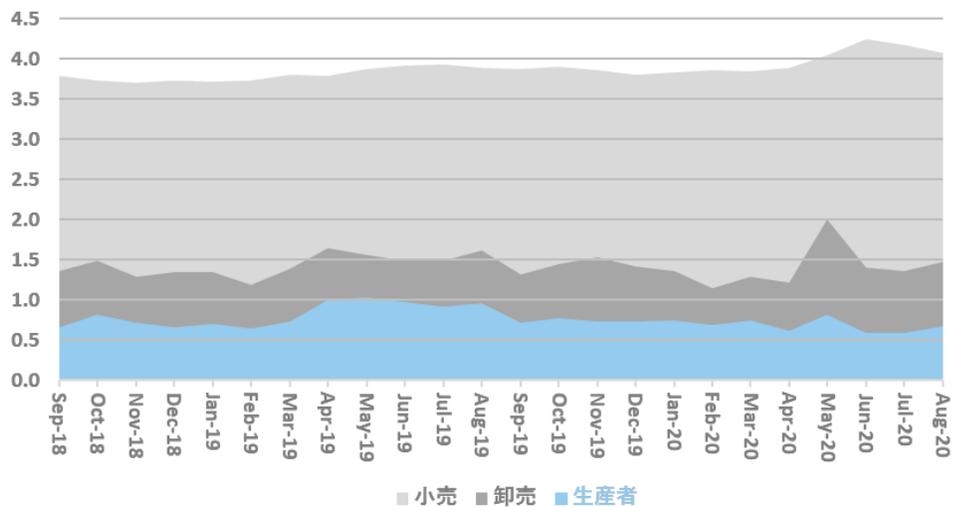
牛肉価格推移 [\$/ポンド]



牛肉に比較すると豚肉の価格上昇は抑制気味だった。

豚肉の価格も以下の通り、概ね牛肉と同様の5～6月に価格上昇が見られたが、小売・卸売価格とも牛肉のそれより抑制された動きとなっている。何れにせよこうした小売価格上昇の影響が農家には然程及ばなかった点は、牛肉・豚肉とも同様であった。

豚肉価格推移 [\$/ポンド]

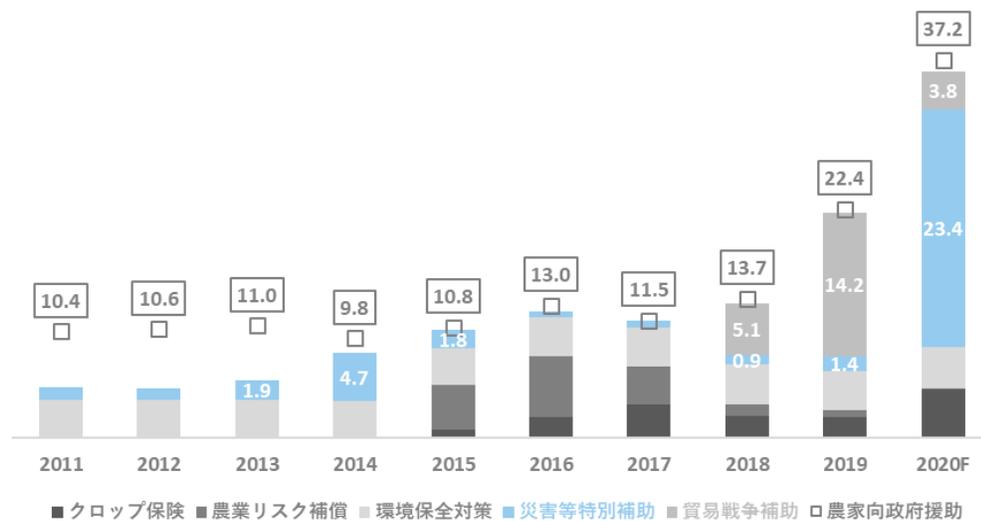


#### IV. 積み上がる補助金。Noと言えない政治。

プログラムは異なっても何らかの形で供与される農家向政府援助

農家への政府補助金は2020年には372億ドルに達すると予想されている。過去の補助金額は概ね100億ドル前後で推移し、業績が厳しかった2016年には130億ドルであった。それがトランプ政権発足以降、貿易戦争補助やコロナウィルス対策という外部事情で補助金の額が急増しているのが伺える。今年予想される372億ドルの多くはコロナウィルス対策用の災害等特別補助（234億ドル）であり、前述のCoronavirus Food Assistance Program（CFAP）の農家補助金160億ドルはここに含まれる。

プログラム別農家向政府援助 [10億ドル]



Coronavirus Food Assistance Program (CFAP) の給付先・業種別と州別

上でも触れたCFAPの農家補助金分の160億ドルの内訳だが、9月21日の段階で101億ドルが実行されている。補助金給付対象の内訳でいうと、次頁の上のグラフの通り、畜産の中の畜類が49億ドルと半数近くを占め、穀物や油糧種子などの非園芸作物が26億ドル、乳製品（畜産に分類）が17億ドル、好調が予測される園芸作物（果物やナッツ類）に対しては7億ドルという配分になっている。

次に州別の行き先を見ると、次頁の下のグラフの通り、一位のアイオワ（9.7億ドル）を筆頭に、ネブラスカ（7.1億ドル）・カリフォルニア（6.3億ドル）・テキサス（6.2億ドル）。ミネソタ（6.1億ドル）と続き、中西部・カリフォルニア・テキサスに多く給付されていることが判る。



「超党派」が簡単に成  
立する農家向補助金

府援助の供与をキャンペーン集会で発表してしまう現下の状況で、一部議員からは懸念が表明された。

CCCの年間の枠は300億ドルであるが、コロナウィルス対策でのまとまった拠出があり空き枠が減少してきた。それを受けてトランプ政権は、丁度今議論されている予算（本予算の見通しがたらず繋ぎ予算）の協議の中でCCCへの追加枠210億ドルの予算を要求してきた。

米国政府予算期限の迫る9月18日、大統領が農家向け政府援助をキャンペーンに使うことに反発した下院民主党は、要求のあった210億ドルを外した予算案を提示したが、これは共和党と大統領の抵抗にあって座礁に乗り上げた。

だが、予算の去就が不透明なまま時間が経過し、真剣に政府閉鎖を懸念する声も出てきた翌週火曜日の22日、外部から見ると急転直下の様な形で両者の合意が成立した。蓋を開けてみると、農家への政府補助金は210億ドル満額が盛り込まれることとなった。（民主党はその代わりに80億ドルという大型の給食補助予算の挿入を認めさせた。）

選挙まで40日となり、両党とも何としても政府閉鎖を回避せねばならない事情があったことは想像に難くない。更に言えば、縦しんばそれが大統領の選挙宣伝に使われるとしても、農家向けの補助金積み上げを拒否できない民主党の抱える現実も露わになった格好だ。両党妥協の産物である法案は下院で359-57という圧倒的多数で可決された。

## V. 民主党政権誕生の場合の農業政策を占う

バイデン・キャンペーンが公示する農業関連の施策

バイデン・キャンペーンの農業関連の施策を概観すると、左派に寄った内容が並んでいることが判る。

先ず正味カーボン排出量ゼロを目指すなどの気候変動対策が強調されている。更に炭素クレジット（二酸化炭素を排出する企業がクレジットを購入する）などのアイデアで、単に気候変動対策の追求だけではなく、炭素隔離等を行う農家にとっての追加収入が示唆されている。これ以外にも一部企業の市場寡占を取り締まる・農業への新規参入を促して農業分野でも分散化を図る・移民中心の農場労働者を正規雇用させて時間外手当を払わせる・非白人層（Black、Brown、Native American）の権利保護向上や農業への積極的な参入を促す、等々、企業や、多くが白人と言われる

(97%の農場数・94%の農場面積・98%の農家収入) 既存農家の権益を取り上げて労働者に分配するというのが基本の発想の様だ。特に非白人層への差別に対する正義 (racial justice) の遂行の為に農務省に非白人保護の専門家を配置するという発想は、左派の唱える手法に沿った形になっており、彼らの影響を受けた政策を目指していることが伺える。

トランプ政権の関税に対しては批判的な文言が並んでいるものの、関税の今後の取扱については明言されていない。

こうした政策のアイデアが実際に推進された場合、新たな規制が導入され、その対応の為に、少なくとも一時的には農家の負担が増えることも想定される。農家への手厚い保護の発想が残ると仮定すれば、そうした追加負担に対する政府援助も考えられる。

一方、こうした政府の介入、特に、場合によっては自分たちの権益や独立性を冒される様なものに対して、農家が反発を強める可能性も考えられる。それを見越してバイデン政権の中道派がキャンペーンで謳った内容と異なる政策を進めようとするれば、今度は政権内で対立が起こることになるだろう。農務省に左派の意見を代表する人材を送り込むという動きは、選挙の結果判明次第、程なく始まるものと思われる。新政権誕生の際の将来の農業政策を予想する上で、その時期のダイナミクスは注目に値しよう。

上の概観を踏まえ、以下、主要な項目ごとに解説を加える。

#### 地方活性化

新たに農業を始める起業家向けの立上げ資金支援や、地方の独自サプライチェーン構築、更には大学と共同での農業技術促進など、地方活性化の視点での方針が見える。

#### 気候変動

世界で初の正味カーボン排出量ゼロの農業を目指している。特に間作等を通じた炭素隔離 (carbon sequestration) などに対しては政府支援に加えて、炭素市場への門戸を開き、炭素を排出する企業等に農家の炭素クレジットを購入させることで農家の追加収入を見込むとしている。

#### 独占禁止

種子を始めとした農家の仕入市場に於ける一部大手企業の寡占化を抑制する為に、独占禁止法の執行を強化している。

#### 労務・移民

農場労働者の時間外手当の支払、長期居住・農業従事実績のある移民を対象としたビザ発給や市民権付与の促進、更には正社員化を目指すとしている。

#### 人種

非白人 (Black、Brown、Native) への差別を解消すべく、衡平委員会 (Equity Commission) の設立、非白人の農地取得促進や彼らの

**関税への批判**

相続農地の保護、非白人低所得者層の土地取得の為の農地信託（Farmland Trust）の設立、農務省の各組織に非白人保護の専門家を配置、上部組織からの圧力を防ぐための密告制度を確立する、などの施策アイデアが盛り込まれている。

トランプ関税が中小規模の農家を苦しめているとして、この解決を謳っている。中国に対しては同盟国との協調を梃子に有利な交渉をするとしている。

以上/峰尾

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。